

第1回 SPARC Japan セミナー2010

学会の仕事とその経営を知る

オンラインジャーナルの取り組みについて

水橋 慶

(電子情報通信学会 出版事業部 ソサイエティ誌出版課 課長代理)

講演要旨

冊子体からオンライン版への切り替えに伴う、サイトライセンスの導入、図書館コンソーシアムへの提案に至る取り組みを紹介する。

電子情報通信学会と定期出版物について

電子情報通信学会は1917年に創立され、あと7年で100周年を迎えます。会員数は約3万3000名です。4ソサイエティ・1グループ制を取っており、基礎・境界、通信、エレクトロニクス、情報・システムの各ソサイエティと、ヒューマンコミュニケーショングループから成ります。全国に10支部あり、5～6年前から海外セクションも置くようになって、現在6カ所に海外セクションを置いています。

電子情報通信学会の関係定期出版物としては、各ソサイエティが発行している四つの英文論文誌があります(図1)。2009年のページ実績は、1500～3900ページです。各ソサイエティでは和文論文誌も発行しており、こちらは年間930～2400ページほどです。

そのほかに、2004年から「ELEX」という完全ペーパーレスジャーナルを発行しています。2009年の実績は約1900ページで、既存の論文誌のページ数をだいぶ上回ってきています。「ELEX」、英文論文誌、和文論文誌に関してはピアレビュージャーナル、「電子情報通信学会誌」は依頼原稿から成るものです。「ELEX」

は月2回、その他は毎月発行しています。

そのほかに、本会には分野ごとの研究専門委員会が71あり、それぞれが技術研究報告を発行しています。大会での発表に近いものですが、言ってみれば論文の種になるような報告が年間約9500件あります。

和文論文誌は1968年創刊、英文論文誌「IEICE Transactions」は1976年創刊で、「IEICE Electronics Express」(「ELEX」)は毎月2回、10日と25日に発行しています。「ELEX」の立ち上げ時には、SPARCの最初の年度のときにいろいろ支援をしていただき、



(図1) 電子情報通信学会関係定期出版物

無事に軌道に乗った形です。

現在、今年 10 月創刊予定の新ジャーナル「Nonlinear Theory and Its Applications、IEICE」の準備を進めています。これは英文論文誌のファンダメンタルズの中で扱っていた非線形分野を分離独立する形のもので、基本的にはペーパーレスの方向で動いています。

当時の論文事業の財政状況

投稿数が増える一方で、冊子体で発行していたときには発行部数はあまり伸びませんでした。収支の考え方としては、一応、著者負担の原則を取っていましたが、そうは言っても著者にお支払いいただく掲載料はあまり高くはできませんので、完全にそれだけでペイするような財政構造にはなっていませんでした。

同時に、図書館向けの販売もしていましたが、学術団体ですので購読料自体をかなり低く抑えて設定していました。その結果、掲載論文数が増えるほど、収支構造が悪化していったわけです。

冊子体からオンライン版へ

そのような状況を改善するために、冊子体からオンライン版にしなければいけないという大きな流れがありました。実は 1998 年ごろから、冊子体と同時にオンライン版も作成し、ホームページで公開していました。ただ、このときはあくまでも冊子体中心で、オンライン版に関しては基本的には無料公開でした。

和文論文誌は、会員になってくれなくなるのではないかと心配もあったので、冊子体の発行から 6 カ月たったところで公開していました。英文論文誌は、もともと発行部数が和文誌に比べるとだいぶ少なかったもので、まず見てもらいたいということで、冊子体の発行から 2 週間ほどで公開するという形を取っていました。ただ、収支構造の悪化により、会員への主たる配布形態を冊子体からオンライン版へ移行しなければいけないという話が出てきたため、2004 年ごろから検討を始めて、個人会員に関しては 2006 年 4 月からオ

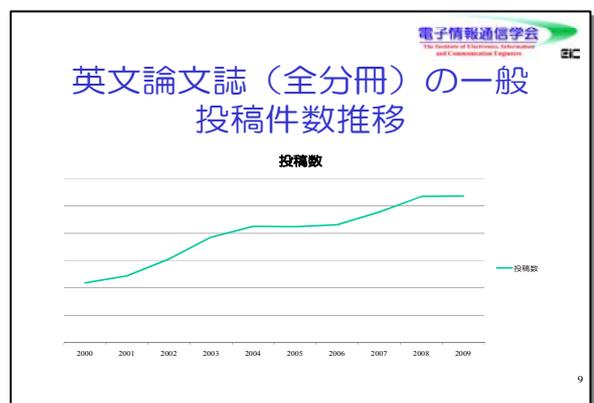
ンライン版に切り替えています。それに伴って、これまで無料で公開していたオンライン版は、本会ホームページにおいては非会員は見られない形になりました。

次に法人会員ですが、本学会では、賛助会員に当たる会員種別とは別に、機関向けの「特殊員」という購読会員を設けており、特殊員向けには 2006 年 10 月から試行を開始しました。そのときは IP アドレス認証を始めたのですが、まだ冊子体がベースで、おまけでオンラインが付くというイメージでの運用でした。昨年 4 月からサイトライセンスの本実施が始まっています。

現在、おかげでだいぶ冊子体の発行部数が減っているのですが、どうしても冊子体が欲しいという個人会員には、オプションとして別途、有料でお分けしています。賛助会員には、まだ冊子体ベースでお送りしています。

先ほど説明した特殊員とは、本会の機関誌である論文誌をより安価に購読するための会員種別で、大学図書館や企業図書室などの機関向けです。特殊員の条件は、「学会誌に加え、少なくとも一つのソサイエティの和英論文誌（オンライン版）の購読料をもって年会費とする」というものです。冊子体ベースのときは、学会誌 1 誌と論文誌 2 誌以上購読していただくことが特殊員の条件になっており、学会誌の購読価格は年間 2 万円、和文論文誌は 1 冊当たり年間 6000 円、英文論文誌は 1 万円でした。

英文論文誌（全冊分）への一般投稿件数は、2000



(図 2) 英文論文誌(全分冊)の一般投稿件数推移

年時点で約 1100 件あったのですが、2009 年は 2700 件と、倍以上になっています (図 2)。

サイトライセンス施行～本格実施へ

特殊員向けに試行を始めたサイトライセンスでは IP アドレスによる機関認証を行い、試行期間中 (2006 年 10 月～2009 年 3 月) は購読価格を据え置きました。つまり、従来の冊子体の購読価格でオンライン版の閲覧が可能ということです。そして 2008 年ごろからサイトライセンスの本格実施に向けて動き始めたのですが、やはり値付けのあたりは非常に難しく、学会事務局や関係する委員会では審議するものの、シミュレーションのしようがないような部分がありました。特にサイトライセンスについては、機関として購読された場合に、会員でなくても機関に所属する方であれば閲覧することができるので、会員が減ってしまうのではないかとという危惧が一番大きいわけです。仮にそうなったときにも、どんな価格設定をすれば今の収入を維持することができるのかが大きなポイントでした。SPARC Japan の当初の目的の一つに学術情報の流通の支援がありましたし、セミナー等に出てもコンソーシアムの話などがぼろぼろ出てくるようになっていたので、何となくコンソーシアムがどんなものかというイメージはあったのですが、詳しいところの理解が十分ではなく、実際にどうしたらいいかはよく分からなかったのです。

そんなときに、SPARC に相談したところ、まずは図書館コンソーシアムと話をしてみたらいいのではないかと、具体的な価格の提案はまだその時点ではなくてもいいだろうということだったので、日本の国立大学の図書館コンソーシアム (JANUL) の方とコンタクトを取り、相談の場を設けていただきました。そして具体的な話を少しずつ詰め、3～4 回の協議を経て、機関のランク分け、料金体系の決定によりやくこぎつけました。

基本的には従量制としました。これは単純比例ではありません。冊子体はオプション価格で、ソサイエテ

ィ単位の登録をしてもらい、つまり 1 ソサイエティに登録することで、そのソサイエティが発行する和・英論文誌の閲覧が可能になるということです。

和・英文誌の料金体系

料金体系は、機関規模、利用規模等で区分し、Very small、small、medium、large の四つに分けました (図 3)。私どもには四つのソサイエティがありますが、1 ソサイエティ購読の場合は、Very small だと 3 万円、large だと 9 万円になります。全ソサイエティ購読の場合は、4 ソサイエティがそれぞれ 2 誌 (和文誌と英文誌) 出していますので 8 冊読め、Very small だと 8 万円、large だと 36 万円になります。

オプションの冊子に関しては、オンライン版を購読するソサイエティの発行する冊子体論文誌を購読する場合、和・英いずれも 1 部目は 2 万円、2 部目以上は 1 部 3 万円としました。紙の時代には和文論文誌が 6000 円、英文論文誌が 1 万円でしたので、かなりの値上げになりますが、発行部数が減ったことで 1 部当たりの単価が上がったことをご理解ください。

機関規模	Very small	small	medium	large
<利用規模等で区分>				
1ソサイエティ購読の場合	30,000	30,000	60,000	90,000
2ソサイエティ購読の場合	40,000	60,000	120,000	180,000
3ソサイエティ購読の場合	60,000	90,000	180,000	270,000
全ソサイエティ購読の場合	80,000	120,000	240,000	360,000
				(単位: 円)

(図 3) 和・英論文誌の料金体系 1

IEICE Transactions Online の特徴

私どもの場合、同時アクセス制限は設けておらず、Walk in user や VPN に関しては利用を認めています。また、機関ごとに利用統計情報を提供しています。それから、購読契約した時点で創刊号からの既発行論文

の閲覧が可能となり、これについては追加費用はかかりません。ただし、解約後のアクセスは保障していません。ここは図書館さんからも、何とかしてほしいという要望があるところです。

私どものサイトライセンスに関しては、料金体系を3年ごとに見直すこととしています。これは、毎年見直しをすると図書館の予算措置が大変だと伺ったので、それに配慮したものです。もちろん契約自体は1年単位でしていただくことが可能であり、3年ごとでなければいけないということではありません。

参考として、本会のホームページ、論文公開サイト（本会、J-STAGE）、特殊員入会のページの URL をお示ししておきます（図4）。

なお、本日は触れませんでした。英文論文誌に関しては国内と海外で対応を変えています。今回は主に国内の対応についてお話ししました。



参考URL

- ・電子情報通信学会HP
<http://www.ieice.org/jpn/>
- ・論文公開サイト
http://www.ieice.org/jpn/trans_online/
<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>
- ・特殊員入会のページ
<http://www.ieice.org/jpn/nyukai/hozin.html>

(図4) 参考 URL